

東京経済大学報

2021年度
第54巻 第1号

巻頭企画

ス	ペ	シ	ヤ	ル
座	談	会		



特集

持続可能な社会の実現に向けて

東経大の研究とSDGs

躍動するTKU卒業生ほか

東京経済大学

ス	ペ	シ	ャ	ル
座	談	会		



コミュニケーションは、動きつつづけている

コミュニケーション学部は メディア × 国際 の2学科体制へ

2022年度から、新たに2学科体制へと移行するコミュニケーション学部。改組に向け取り組んできた北村智教授、中村忠司教授、松永智子准教授、さらに学部の広報委員を務める大橋香奈専任講師、そして大学の広告企画全般に携わっている大岩直人教授の5人が、コミュニケーション学部のこれからについて語り合いました。

「メディア」「国際」を学び 未知の時代を生き抜く力に

大岩 いよいよ来年度からコミュニケーション学部の2学科体制がスタートする予定です。改めて、新体制の概要をお聞かせください。

北村 これまでのコミュニケーション学部は、コミュニケーション学科という

1学科の中に〈メディア〉〈企業〉〈グローバル〉の3つのコースがありました。従来の〈メディア〉コース・〈企業〉コースを再編し名称変更するのが「メディア社会学科」、そして、従来の〈グローバル〉コースを発展させ、新たに設置するのが「国際コミュニケーション学科」です。

大岩 では、「メディア社会学科」の特徴からお願います。

北村 現代は様々なメディアが日常生活に溶け込んでいる「メディア社会」です。家族や友人間はもちろん、ビジネス上のやり取りにも、メールやLINE、Slackといったメディアが利用されていますね。一方、企業の広告・広報も、マスメディアだけでなくソーシャルメディアが活用されるなど、そ

のかたちは多様化しています。日常的なメディア利用と企業コミュニケーションが切り離せないものになっているいま、社会を的確に理解・探究するために、カリキュラムを見直すことにしたのです。新学科では、メディアの特性や効果的な広告・広報のあり方、情報分析の仕組み、利用者の心理などを学んでいきます。

大岩 「国際コミュニケーション学科」についてはどうでしょう。

中村 人や商品、情報が国境を越えて「移動」することで成り立っている社会を見つめ、英語運用能力や異文化への対応力を身につける学科です。1〜3年次は独自の英語科目があるほか、異文化マネジメントや観光ビジネス、英米文学など幅広い領域の学びが揃って

います。また、必修科目「異文化理解」ではフィリピンや台湾、カナダなどで語学研修や就業体験を行います(※)。

大橋 現代の社会では、多様なメディアが、そして、人・商品・情報が世界規模で動き続けています。その双方の関わりや背景を深く学び探究することこそが先の見えない未来を生き抜く力になると思います。こうした思いから、「移動」というキーワードを発展させて「コミュニケーションは、動きつつづけている」というキャッチコピーを開発しました。その上で、新たな2学科体制を「メディア×国際、未来をひらく掛け合わせ」というフレーズで表現しています。

松永 高校生からはよく「AIに仕事を奪われてしまいませんか」「英語は必須ですか」といった将来を心配する

(※)海外でのカリキュラムは、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めて実施の可否を判断します。

座談会 参加メンバー

Kitamura Satoshi

北村 智 教授

研究分野は、情報行動論、メディア・コミュニケーション論。
主な担当科目は、ソーシャルメディア論、モバイルメディア論。



Nakamura Tadashi

中村 忠司 教授

研究分野は、観光学。主な担当科目は、国際観光論、グローバルインターンシップ、観光文化論。



Matsunaga Tomoko

松永 智子 准教授

研究分野は、近現代メディア史にみる国際コミュニケーション。主な担当科目は、現代メディア史、比較メディア史、ジャーナリズム論。



Ohashi Kana

大橋 香奈 専任講師

研究分野は、移動の社会学、移動の生活学、ビジュアル・エスノグラフィー。主な担当科目は、移動の生活学。



Oiwa Naoto

大岩 直人 教授

研究分野は、現代広告論、コミュニケーションデザイン論。主な担当科目は、広告論、コミュニケーション戦略論。



伝えたいのは、動きつづける
コミュニケーションのいま
大橋 コミュニケーション学部の新体制移行にあたっては、特設サイトやJ

声を聞きます。いまは親の世代をモデルにしづらい社会へ変動しつつあり、先例のない中で生き方を模索しなければならぬ時代。だからこそ、現状を的確に見つめ分析する力が必要です。その一つの方法として、身近な「メディア」「国際」を一步引いて思考する——例えば、「メディア社会はどういうメカニズムで動いているか」「グローバル化がもたらしているものは何か」について——。そういった姿勢が、世の中の変化に翻弄されるのではなく、未来を主体的に切り拓いていくことにつながっていくのだと思います。

R窓上広告、パンフレットなど、様々な広報活動を展開し、高校生に「自分ごと化」してもらえよう工夫してきました。
松永 5月には、北村先生と中村先生と一緒に、JR窓上広告(左下参照)に登場させてもらいましたが、これを見た新入生から「3人の先生が一緒にいる姿が楽しそう」と言われました。こんなふうに、一つのチームとして教育・研究、さらに広報活動までも盛り上げていく雰囲気は、コミュニケーション学部の良さだと改めて感じました。ところで、この座談会というのもメディアの一つなんですよ。菊池寛の発案をもとに広く一般化したものですが、座して語らい問答することによって、研究者としての新たな問題関心やアイデアを触発

されることも多々あります。
大岩 なるほど。座談会というのは当時の日本の文壇がつくったニューメディアだったわけですね。ところで、このJR窓上広告のビジュアルですが、コミュニケーションというのは互いが向き合っていれば成立するといいうものでもなく、一見すると各々あさつての方向を向いているようで、その実、それぞれの思考が高次元で交差し合っているような空感、博物学者・南方熊楠が言うところの「萃点^{すいてん}」みたいなニュアンスが出せないものかと考えながら企画しました。3人の先生がまさに「動きつづけている」ことによって、新しい掛け合わせが始まるイメージを表現できればと。
大橋 移動手段を自在に操る3人の先生がとても未来的ですね。さて、7月

上旬には、学部のコンセプトムービーを公開したほか、8月にも、オープンキャンパスが控えています。コミュニケーション学部の新たな姿を多くの方知っていただければと思います。

はい。実は、
コミュニケーションと移動って、関係あるんですか?
3人のスペシャルトーク公開中
c経済学部 d経営学部 eコミュニケーション学部 f現代法学部
g全学共通教育センター hキャリアデザインプログラム i大学院
考え抜く実学。
東京経済大学

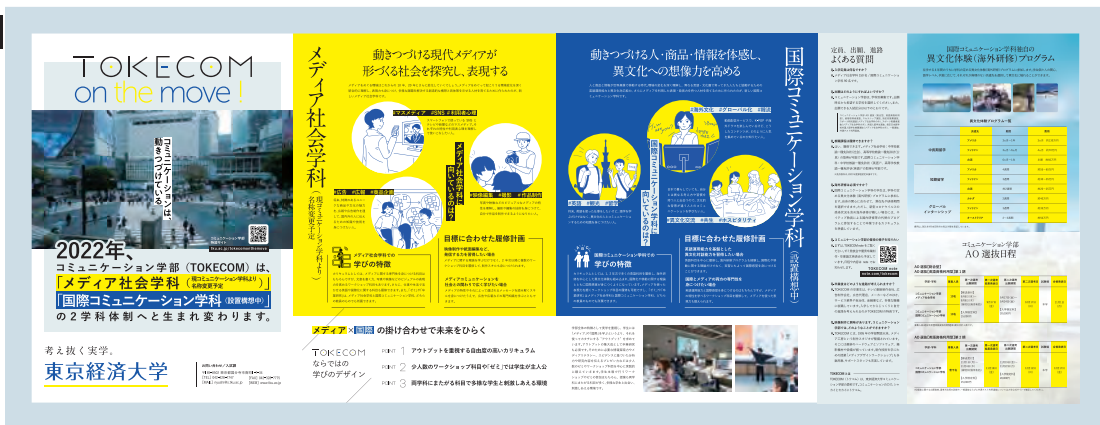
交通広告

JR 中央線窓上広告
(2021年5月掲出)

コミュニケーションと移動の関わりを、それぞれの思考が交差するビジュアルで表現。WEBサイトでは、動画とともに3人のスペシャルトーク全編を掲載。

パンフレット

学びの内容や異文化体験プログラムなど詳細を掲載。



学問と向き合うことは
より幸せに生きること

大岩 コミュニケーション学部では、「メディア×国際」という切り口で学問と向き合います。改めて、学問の果たす役割をどう考えますか。

北村 メディア社会を例にすると、誰

もが使いこなしているようでも実際は、LINEで意図が伝わらず揉めた、ツイッターでブロックされてつらい、ゲームをやりすぎてしまう……といったネガティブな要素もたくさんありますよね。例えば、社会心理学の領域では、なぜそんな問題が生じるのか、社会の構造とどうリンクしているのか等を考えていきます。学問の役割というのはいわば、より幸せに生きる術を探し考えることなのだと思います。

松永 そうですね。逆に、自分がハッピーな背後で誰かが悲しんではないのか、という想像力も身につきますね。身近な「メディア×国際」をとっかかりに学問の世界に入っていく。そうすることで人生はより豊かになるし、これからの生きる支えになるのではないのでしょうか。

中村 私の専門である観光の分野では近年、オーバーツーリズムの問題が取り沙汰されています。これはメデイ

ア化・国際化の加速による弊害の一つであり、現代の私たちには倫理と利益のバランスが一層問われているといえます。こんなふうに物事を俯瞰して考える姿勢も、大学で様々な学問に触れることによって身につくものだと思います。

変化の時代に挑み続ける
新たな体制に期待を

大岩 最後にお一人ずつ、読者へメッセージを。私からは、これから大学で学ぶ皆さんに「モラトリウムを大いに楽しんで」と伝えたいですね。学生時代は、物事を幅広く考え、時に疑い、自分の可能性の幅を広げてほしいと願っています。

大橋 自分のやりたいことが分から

ない人には「ここに来ればきつと見つかるよ」と言ってもらいたいです。コミュニケーションの不可避性といわれるように、人は意図せずともコミュニケーションをとってしまうものであり、コミュニケーションに関わりのない人は一人もいないのですから。

中村 コロナ終息後は、学生に積極的な海外に出てほしいです。異文化を肌で感じる実体験は何にも代え難いもの。学び続けながら、外の世界に果

敢に飛び込んでいく姿勢も大事にしてほしいですね。

松永 来年度から始まる新体制は、26年前の学部開設以来、本学部に携わった全ての方が積み重ねてこられた時間と成果の表れだと思っています。この財産を大切に受け継いでいきたいと思います。

北村 卒業生の方々は、自分たちの学部がずいぶん変わってしまったと寂しく感じられるかもしれませんが、この変化もまさに「コミュニケーションは、動きつづけている」というコンセプトの体现であり、今後も、変化に適応し生き抜いていくための人材を育てる学部であり続けたいと思います。ぜひご期待ください。



特設サイト TOKECOM on the move!

キーワードから読み解く学びやコンセプトムービーを公開。「TOKECOM」で検索。

柴内康文 教授

社会における人のつながりやコミュニティを指して「社会関係資本」(ソーシャルキャピタル)と呼びます。多くの人が生まれ育った地域、さらに国から移動する現代、コミュニティの意味は薄れるようにも思えます。一方著しく発展したメディアを通じ、私たちはどこに移動しても元来のコミュニティにつながり、さらに実体なき場所にそれを作り出すこともあります。移動×メディアは、人間関係のダイナミクスにも問いを投げかけています。

Shibanai Yasufumi

山下 玲子 教授

スマートフォンを中心としたモバイルメディアの普及により、私たちはいつでもどこでも音楽を聴き、映像を見ることができるようになりました。電車の中、街中のカフェ、自宅で家族と一緒にいる時も、音楽や動画は自分好みの環境を作り出します。私的空間と公的空間との境界が曖昧になる中で、個々人が自他の領域をどう調整していくのか。現代人は自身とともに移動するメディアと、日々その課題に向き合っているのです。

Yamashita Reiko

田村和人 教授

コンテンツビジネスでも商品の移動速度は加速化しています。従来、映像や音楽はライセンスを受けた販売元が国別に存在し、発売時期もまちまちでした。しかし、単独では世界最大の映像メディアとなったNetflixを例にとると、多くの映像作品は最大5カ国語ほどの字幕付きで世界同時公開されます(中国、北朝鮮、シリア、クリミア以外)。コンテンツ商品の移動と消費はまさにLight Speedになっているのです。

Tamura Kazuto

駒橋 恵子 教授

企業は経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を移動させることで事業を運営しています。世界中から原材料を調達し、世界の生産拠点で製造し、各地域の販売店を通じて、私たち消費者に製品が届けられます。日本の100均の商品も、生産拠点は世界各地なのです。同時に、世界共通の看板やブランドロゴは、各製品の情報を発信しています。グローバルな生産・販売等の各プロセスには、取引先と営業担当者のコミュニケーションがあります。

Komahashi Keiko

あなたにとって

移動とは?

新たな体制で学びのキーワードとなる「移動」。コミュニケーション学部の教員が、自身の専門分野から語る8人8様の「移動」とは。

南隆太 教授

「翻訳」を意味する‘translate’は「～を越えて、向こう側に運ぶ」という意味のラテン語に由来します。文学テキストは、言語・文化・時間はもちろん、メディアの境界をも楽々と越え、移動と変容を繰り返しながら消費されます。このようなテキストの移動・変容・消費のありかたに注目することで、私たちは今いる場所にとどまりながらも、様々な他者と出会い、出会いが引き起こす誤解について考えることができます。

Minami Ryuta

中村 嗣郎 教授

遠い昔、日本語は漢字を取り入れ、ひらがなやカタカナが誕生しました。明治期に西洋語に触れると「経済」などの新語を産み、それらは漢字圏にも輸出されています。人々の移動・交流に伴い、情報も影響を受けます。ネット全盛の現代、日本語で始まった絵文字も拡がりを見せ、日本語では目に、英語では口に重点があることも指摘されています。

日本 (^_^)、(>_<)、(T_T) **英** :)、:D、:(※縦にしてご覧ください

Nakamura Tsuguro

小林 誠 准教授

近年になって、人・モノ・情報がグローバルに移動しはじめたといわれていますが、そもそも人類史を通じて人々は移動してきたし、それに伴いモノや情報もローカルな社会を越えてやりとりされてきました。グローバル化が多様であるように、ローカルな社会ごとに移動の実践は異なります。移動に着目することは、定住を前提としたものとは別の角度から人間とは何かを見つめ直すことに他ならないのです。

Kobayashi Makoto

小山 健太 准教授

グローバル人材の国境を越えた「移動」が増加し、またオンラインコミュニケーションの普及もあり、海外はもちろん日本国内でも、異文化の人々と共に働く機会が大幅に増えています。しかし、異文化メンバーで構成されるチームは、極めて高い成果を出す可能性も、極めて低い成果に陥る可能性もあります。だからこそ、異文化チームのマイナス面を抑制しプラス面を促進する「異文化マネジメント」が注目を集めています。

Koyama Kenta

東京経済大学の SDGsに向けた取り組み

総合企画課長 角田 浩司

本学はSDGs推進に向けた取り組みを加速するため、第2次中期計画（2021～2025年度）では、次の4つの目標を掲げています。

- 1 SDGsを踏まえた本学独自の行動規範等（グローバル社会における「責任と信用」）を構築します。
- 2 SDGsの実現に向けた様々な教育研究活動や取り組みを集約し、学内外に積極的に発信します。
- 3 SDGsの実現に向けた新たな取り組みを立案し、幅広く展開することを目指します。
- 4 エコキャンパスの推進など大学運営におけるSDGsへの取り組みを推進します。

本学では従来から授業科目として、平和学、農業経済学、環境経済学、地球環境問題、都市環境論、環境問題と法、ジェンダー論、人権論などがあります。経済学や法学、そして人文学などの観点から社会的課題を解決しようとする本学の教育研究内容はSDGsへの取り組みそのものと言えます。また、教職員・学生の地域参加・社会貢献活動を促進するた

めの地域連携センターが後押しする、学生ボランティア支援や国分寺市との連携など、多摩地区に位置する特色を活かし、SDGsにつながる様々な取り組みを行っています。

こうした従来からの取り組みを発展させつつ、2021年度はSDGsの目標に向けた新たな取り組みを進めます。

5月には関昭典教授のゼミが中心となり「SDGs最後の10年をどう生きるか」と題したパネルディスカッションを開催し、また、小田登志子准教授の授業では「多言語化する地域社会の理解に資する言語学」として、国分寺地域に居住する外国人をゲスト講師として招聘し、学びを深めています。これら教員個々の活動を活性化させるとともに、大学運営ではペーパーレス化や環境負荷を低減するための枠組みの整備などSDGsへの取り組みを推進し、学内外への積極的な情報発信を行います。

本学は短期的視点ではなく、50年タームで国や世界の将来を考えることが役割であると認識し、未来に誇れる取り組みを実施いたします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

(参考：外務省公式サイトより抜粋)

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択され「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

東経大の研究とSDGs

現代法学部長 (SDGs推進委員会 委員長) 藤原 修



私が担当している「平和学」では、戦争、貧困、人権、環境などのテーマを扱いますが、貧困に関しては、2001年に国連で策定された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を取り上げていました。MDGsは、2015年までに世界の最貧困層を半減させるという目標を掲げ、実際にこの目標を達成します。しかし、なお世界には、貧困や飢餓に苦しむ人々が7億人近く存在し、また紛争やテロ、地球温暖化問題との関連も指摘されていました。そうした中で、MDGsの後継として採択されたSDGsは、貧困が環

境・開発問題と関連付けられ、紛争から人権、教育、ジェンダー、保健衛生、ガバナンス、司法に至るまで、人類社会の抱える諸困難を網羅してその克服を目指す、グローバル正義実現の目標群として、MDGsを大幅に拡充したものとなりました。こうしてSDGsは、平和学の諸テーマと実質的に重なります。その標語である「誰も置き去りにしない」は、ユネスコ憲章の「人の心の中に平和のとりでを」とともに、人類社会が目指すべき目標を要約するものと言えるでしょう。



四万十川：背景の山並みとともに、優美にして雄大な清流の姿は、母なる自然そのものである。



幸徳秋水絶筆の碑 (四万十市内)：「無官の平民の尊さを覚る」とある。



アイヌの歴史・文化を学び伝える複合施設として北海道南西部の白老 (しらおい) に建設され、昨年一般公開された「ウボボイ (民族共生象徴空間)」の主要施設である国立アイヌ民族博物館。



ウボボイの主要会場からやや離れたところに建立された、かつて大学の研究者らによって持ち去られたアイヌの遺骨を納めた慰霊施設にあるモニュメント。





支援だけでなく雇用やビジネスにつなげる、 その考え方は経済学を学んだからできたこと。

多様な業界で活躍する東京経済大学の卒業生を訪ねる特別企画。
フィリピン・セブ島のNGO団体に所属するフォトグラファー 東村美紀さん。
学生時代にボランティアに参加するようになったきっかけや、現在の活動内容について語っていただきました。

国際協力団体NGO go share専属フォトグラファー 東村 美紀さん

東京経済大学経済学部経済学科卒業

HIGASHIMURA MIKI 茨城県出身。2011年、東京経済大学経済学部経済学科卒業、株式会社カムフラに入社。カメラマンとしての活動を経て、2019年、「国際協力団体NGO go share」に所属。現在はNGOフォトグラファーとしてフィリピンで活動中。

— 東京経済大学を選んだきっかけは何ですか？

高校生の時は自分がどういう職業につきたいか、将来の夢は何かが漠然としていて何を学ぶべきか悩んでいました。経済学を学ぶことは、どの道に進んだとしてもきつと活けると考え、経済学部に進むことを決めました。進学先として様々な大学を検討しましたが、高校のような少人数制のクラスであり、また私が茨城県出身であり都会すぎる環境が得意ではないことから、ほどよくローカルで自然豊かな環境にも好感を持ち、入学を決めました。

海外ボランティアに興味を持ったきっかけは、授業で目にしたフィリピンの「スモークマウンテン」。

— 在学中、印象に残っている授業は何ですか？

2年次に受講したフェアトレードについての授業です。こういうビジネスの方法があるのだと、学生ながら大きな影響を受けました。公正な取引について学んだことは、海外に興味を持つきっかけになり、今の私

の礎になっていると思います。授業のなかでも特に衝撃的だったのがフィリピンの「スモークマウンテン」です。東南アジア最大のスラム街を見た瞬間、「すぐにフィリピンに行かないか」という衝動にかられるほどでした。

もっと学生が主体となったボランティア団体があれば——
自らボランティア団体を立ち上げる。

最初は企業が運営するボランティアツアーに参加していましたが、参加すればするほど学生が主体となったボランティア団体が必要だという思いが強くなり、自らボランティア団体を立ち上げました。活動内容はフィリピンのスラムエリアや貧困エリアを訪れて子どもたちと遊んで交流を深めることや、不要なビニールなどを道路に平気で捨てるという昔からの悪しき習慣からの脱却を目指し、ゴミ箱を設置し「ゴミはゴミ箱に捨てることを教えることなど、当時は学生らしいシンプルなものでした。

— 学生時代は精力的にボランティア活動をされていましたが、卒業後、



支援地の子どもたちと



撮影する際は必ず「撮らせてくれてありがとう」と感謝の気持ちを伝えている



ファミリーフォトプロジェクトにて、家族写真をプレゼント



支援地にて、家族を撮影中

東村さんの活動はコチラ

国際協力団体 NGO go shareのWEBサイト

NGOフォトグラファー MikiのInstagramアカウント

<https://goshare.jp/>

https://www.instagram.com/ngo_photographer_miki/



一旦は日本国内の企業に就職されたね。

卒業してすぐにフィリピンで国際協力の道に進むべきかとも悩みました。新卒での就職は、一生に一度という思いもあり、社会人としていろいろ学んでから海外に行こうと決め、大好きな写真に携わる仕事をしようと「株式会社キタムラ」に就職しました。キタムラで5年、茨城県にあるフォトスタジオ、ブライダルなどをプロデュースしている「小野写真館」で2年ほど働き、資金面も含め海外でやれるという自信がついたので20代後半に拠点をフィリピンへ移しました。学生ボランティア団体を立ち上げた時にサポートしていただいたご縁で、三浦聖子さんが代表を務める「国際協力団体NGO go share」に所属し、今に至ります。

——団体としての主な活動内容を教えてください。

離島スラムコミュニティの子どもたちを支援すべく、教育とソーシャルビジネスを大きなテーマとして活動しています。ソーシャルビジネスの1例として、エコツーリズム事業があります。新型コロナウイルス感染拡大前は、日本から旅行で訪れた学生をスラムやスモークーマウンテンに案内してレクチャーをしていました。今はオンラインで大学などに向けて行っています。現在進行形の事業としては、現地の子どもたちのための学校の設立があります。多くの島には小学校しかなく、小学校ですら卒業できるのは6割くらいで、特に女

の子に関しては「学校へ行く必要がない」という古い考え方が今も深く根付いています。しかし私たちは、教育を受けることが将来の安定した雇用につながると考えています。

写真で人を幸せにしたい——。
その思いから
「NGOフォトグラファー」に

——東村さん個人としてはどのような活動をされていますか。

学生時代の写真研究会での活動や就職先での経験を活かし、カメラ、メディアを活用して雇用を生み出したという思いから、スラム出身の若者たちにカメラ技術や動画制作のスキルをレクチャーしています。彼ら自身で撮影や発信ができる、ソーシャルビジネスの一つとして実現しようと活動しています。

——2021年1月から「ファミリーフォト」という活動をされていますね。

新型コロナウイルスの影響で、支援先では明るい笑顔が消え、暗い雰囲気になっていました。私に何かできることはないかと考えたのが「ファミリーフォト」でした。フィリピンは大家族主義で、人一倍「家族の絆」を大切にしています。彼らにとって、自分と家族との特別な一枚は大きな力になると思い、家族を撮影するプロジェクトを立ち上げました。その写真を眺めることで家族みんなが笑顔になってもらえたらと取り組んでいます。

——長いロックダウンが続いたフィリピン。日本に帰国するという選択肢もあったと思いますが。

今、帰国してしまうと支援先の人々は見捨てられた気持ちになるのではないかと思います。微力ながら私がいることで日本と彼らをつなぐことができていると思っています。それを今、途切れさせてはいけなと考えると、フィリピンに留まることを決めました。

——活動のなかで大学時代の経験を活かしていると思うことは何ですか？

どうしたら雇用、ビジネスという未来につながれるかが大切だと感じています。そのような視点から考え、行動することができるのは学生時代に経済学やフェアトレードを学んだからであり、今の自分に活かされていると思います。

——最後に大学報を読む在校生、卒業生へのメッセージをお願いします。

私自身、大学時代に得たこと全てが今の自分につながっていると実感しているので、時間のある学生時代にワクワクすること、楽しいと感じることに常にアンテナを張りめぐらせ、「これだ！」と思ったことはどんどんチャレンジしてほしいですね。卒業生の方々は、この大学報を通じてつながれたらと期待しています。go share x 企業のコラボレーションなど、何か一緒に取り組みたいと考えてくださる方がいたらしゃべり、ぜひご連絡ください。お待ちしております(笑)。



2021年度入試結果

入試課長 若木 和之

2021年度入試 私立大学志願状況

下の「グラフ1」は、豊島区男事務所「2021年度一般選抜志願状況レポート最終版」の調査・分析結果によるものです。この10年間で高3生数が約4万人減少する中、私立大学一般選抜の志願者総数は19年度までの8年間で約106万人増加していました。2021年度は14年ぶりに志願者減に転じました。21年度志願者数は前年よりさらに約52万人少ない約314万人（前年比85.8%）となり減少幅が拡大。同事務所によれば、10%を上回る大幅減は調査を開始した1985年度以降初めてのことです。志願者数減少の要因として、次のようなことが挙げられます。

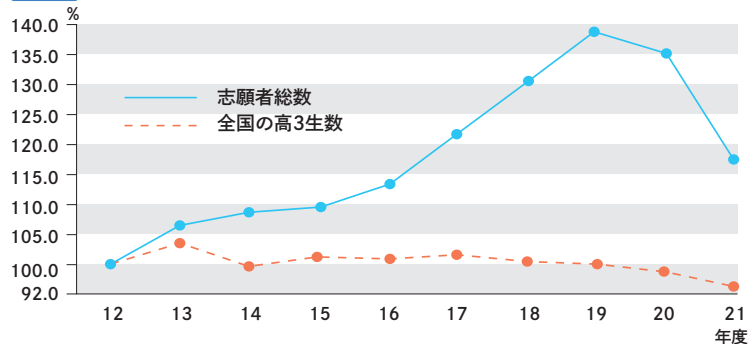
①高3生数の自然減（前年比97.4%）、②既卒受験生数が約2割減、③コロナ禍による

大都市への出願回避、④共通テスト利用方式離れ、⑤受験生1人当たりの出願数の減少などです。18歳人口の減少や国の高大接続改革の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なり、近年稀に見る結果となりました。

本学の2021年度 入試結果

このような入試環境の中、本学の2021年度入試（第1年次対象）の総志願者数は、10,507人（前年比78.5%）。うち、一般選抜の志願者数は、9,573人（前年比78.2%）でした（「グラフ2」）。私大全体の傾向が本学にも当てはまったことに加え、本学は最近2～3年で偏差値が急激に上昇し、志望校としての選びづらさがあつたのではないかと捉えています。また、一般選抜前期では、3

グラフ1 私立大学志願者総数（2012年度を100とした10年間の推移）



グラフ2 本学一般選抜志願者数推移（共通テスト利用選抜を含む）

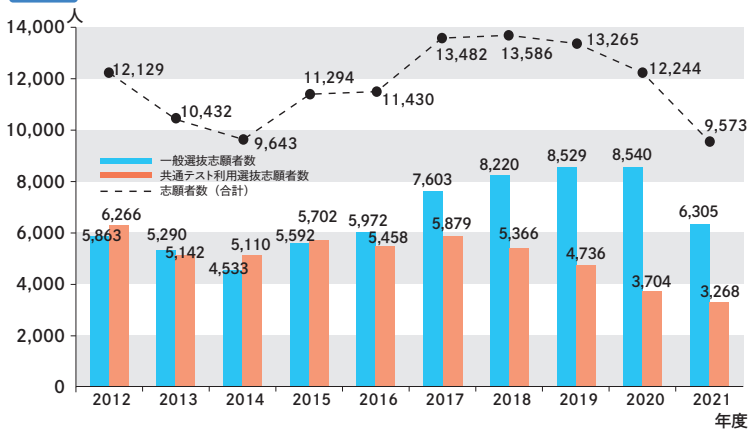


表1 一般選抜前期志願者数2カ年比較

	教科型	2020年度	2021年度	前年比
前期	3教科型	3,299	3,186	96.6%
	2教科型	1,141	757	66.3%
	ベスト2型	2,545	1,648	64.8%
合計		6,985	5,591	80.0%

教科型は前年比96.6%と若干の減少に留まっているものの、2教科型が前年比66.3%、ベスト2型が前年比64.8%と大幅に減少しています【表1】。これは、2教科での受験しか考えていない層がコロナ禍の安全志向により総合型選抜や学校推薦

型選抜などで年内に進路を決定したり、短大・専門学校への進学に切り替えたりしたことが要因と考えられます。コロナ禍の影響としては、他にもオープンキャンパスなどの対面イベントが実施できなかったため、十分に本学を認知してもらう機会

を設けられなかった点も志願者数減少の一因でした。大学入試を取り巻く環境は非常に厳しくなっておりますが、これまで以上に本学の魅力を受験生の皆さんにお伝えし、志願に結び付けていただけるよう努めます。



2020年度就職状況

キャリアセンター長 齋藤 隆大

2020年度の就職環境

新卒者の就職動向を予測するための指標として広く活用されているリクルートワークス研究所調査は、例年4月に大卒求人倍率を公表していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で再調査を余儀なくされ、2020年度は8月に次のように公表しました。「2021年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.53倍と、前年の1.83倍より0.3ポイント低下。10年ぶりに0.3ポイント以上低下した」（資料、一番下の折れ線グラフ参照）。リーマン・ショック時の水準ほどには落ち込まなかったとはいえ、ここ数年の学生優位の「売り手市場」が大きく変わりました。また、企業の選考もオンライン化が一気に進み、最終面接を含めすべてWEBで完結する企業もありました。

2020年度のキャリア支援

2020年4月、キャリアセンターでは速やかにWEB面談の体制を整えることで、例年通り個別面談を年間1万件以上実施しました。また、これまで対面で実施してきた支援行事の大半をオンラインに切り替え、継続して支援を行いました。さらに、WEB面接のポイントを伝える「WEB面接対策ガイド」や、複数の学生がオンライン上で質問し職員がその場で答える「就活なんでも相談会」など新たな支援にも取り組みました（就職支援行事年間300コマ以上）。企業に対しては、対面での情報交換が難しくなった状況を受け、採用状況やインターンシップの状況を同僚アンケート調査を2,000社の企業向けに実施し、採用継続の情報やインターンシップの情報を学生に公開しました。

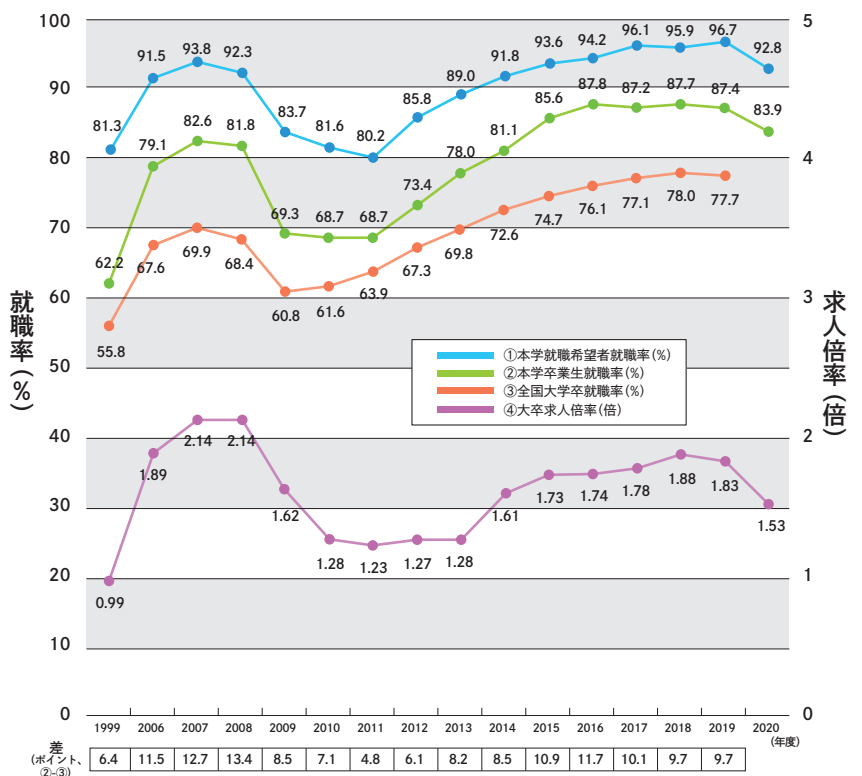
2020年度(2021年3月卒業生)の就職状況

2021年3月卒業生の就職状況については、卒業生就職率は83.9%で、前年度(87.4%)比3.5ポイントの減少となりました。また、就職希望者就職率は92.8%で、前年度(96.7%)比3.9ポイントの

減少となりました。資料、一番下の折れ線グラフ「大卒求人倍率」と上3つの折れ線グラフ「就職率」の傾斜をみると、概ね同じようになっています。前年度との減少率で比較すると、大卒求人倍率の落ち込み(減少率83.6%)に比べ、卒業生就職率(減少率96.0%)、希望者就職率(減少率96.0%)

ともに下げ止め、一定の水準は維持できたといえますが、2021年度就職環境も注視し、支援内容のさらなる充実など支援の強化は必須と考えます。引き続きオンライン・対面と様々な形を駆使し、学生一人ひとりを最後まで粘り強く支援してまいります。

資料 本学就職率・全国大学卒就職率・大卒求人倍率推移



- ① 本学就職希望者就職率: 該年度3月卒業生 3月31日時点の数値、就職決定者数/（進路判明者数-就職を希望しない者の数）
- ② 本学卒業生就職率: 該年度3月卒業生 3月31日時点の数値、就職決定者数/卒業生数
- ③ 全国大学卒就職率: 文部科学省 学校基本調査、該年度の就職者総数/全国の大学学部卒業生数 ※例年8月に公表
- ④ 大卒求人倍率: リクルートワークス研究所調査、求人総数/民間企業就職希望者数

2020年度 決算書概要

2021年度 予算書概要

令和2年度収支決算

資金収支計算書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	7,117,833,000	7,122,317,000	△ 4,484,000
手数料収入	307,329,000	275,836,144	31,492,856
寄付金収入	205,403,000	202,394,637	3,008,363
補助金収入	750,295,000	750,422,579	△ 127,579
資産売却収入	1,693,628,000	1,676,338,272	17,289,728
付随事業・収益事業収入	54,520,000	52,986,200	1,533,800
受取利息・配当金収入	264,000,000	305,737,939	△ 41,737,939
雑収入	140,212,000	186,990,119	△ 46,778,119
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,607,333,000	2,822,338,060	△ 215,005,060
その他の収入	448,189,000	506,102,334	△ 57,913,334
資金収入調整勘定	△ 2,789,592,000	△ 2,800,381,474	10,789,474
前年度繰越支払資金	5,665,729,000	5,665,729,121	—
収入の部合計	16,464,879,000	16,766,810,931	△ 301,931,931
支出の部			
人件費支出	4,283,668,000	4,280,668,287	2,999,713
教育研究経費支出	2,683,789,000	2,565,591,761	118,197,239
管理経費支出	483,529,000	440,473,631	43,055,369
借入金等利息支出	1,863,000	1,862,500	500
借入金等返済支出	237,500,000	237,500,000	0
施設関係支出	205,210,000	199,635,286	5,574,714
設備関係支出	169,173,000	168,830,730	342,270
資産運用支出	2,350,266,000	1,267,987,673	1,082,278,327
その他の支出	91,480,000	101,635,864	△ 10,155,864
〔予備費〕	(10,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 44,504,000	△ 104,357,940	59,853,940
翌年度繰越支払資金	6,002,905,000	7,606,983,139	△ 1,604,078,139
支出の部合計	16,464,879,000	16,766,810,931	△ 301,931,931

貸借対照表 令和3年3月31日 (単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	36,589,466,375	37,772,106,303	△ 1,182,639,928
(有形固定資産)	(19,027,481,787)	(19,430,012,471)	(△ 402,530,684)
(特定資産)	(8,499,172,747)	(8,461,669,847)	(37,502,900)
(その他の固定資産)	(9,062,811,841)	(9,880,423,985)	(△ 817,612,144)
流動資産	7,753,662,974	5,816,167,850	1,937,495,124
資産の部合計	44,343,129,349	43,588,274,153	754,855,196
負債の部			
固定負債	2,915,706,462	2,907,402,548	8,303,914
流動負債	3,267,693,748	3,307,288,559	△ 39,594,811
負債の部合計	6,183,400,210	6,214,691,107	△ 31,290,897
純資産の部			
基本金	39,809,468,941	39,239,997,612	569,471,329
第1号基本金	33,712,352,846	33,171,486,619	540,866,227
第2号基本金	833,814,414	808,139,200	25,675,214
第3号基本金	4,737,301,681	4,734,371,793	2,929,888
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,649,739,802	△ 1,866,414,566	216,674,764
純資産の部合計	38,159,729,139	37,373,583,046	786,146,093
負債及び純資産の部合計	44,343,129,349	43,588,274,153	754,855,196

事業活動収支計算書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	7,117,833,000	7,122,317,000	△ 4,484,000
		手数料	307,329,000	275,836,144	31,492,856
		寄付金	85,996,000	105,859,872	△ 19,863,872
		経常費等補助金	732,741,000	731,502,926	1,238,074
		付随事業収入	54,520,000	52,986,200	1,533,800
		雑収入	139,173,000	167,121,342	△ 27,948,342
		教育活動収入計	8,437,592,000	8,455,623,484	△ 18,031,484
		支出の部	人件費	4,303,172,000	4,289,640,061
	教育研究経費		3,441,523,000	3,325,983,438	115,539,562
	管理経費		500,973,000	457,928,009	43,044,991
	徴収不能額等		0	0	0
	教育活動支出計		8,245,668,000	8,073,551,508	172,116,492
	教育活動収支差額		191,924,000	382,071,976	△ 190,147,976
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	264,000,000	305,737,939
その他の教育活動外収入			1,039,000	19,868,777	△ 18,829,777
教育活動外収入計			265,039,000	325,606,716	△ 60,567,716
支出の部		借入金等利息	1,863,000	1,862,500	500
		その他の教育活動外支出	2,000	1,442	558
		教育活動外支出計	1,865,000	1,863,942	1,058
		教育活動外収支差額	263,174,000	323,742,774	△ 60,568,774
経常収支差額		455,098,000	705,814,750	△ 250,716,750	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	139,554,000	124,549,620	15,004,380
		特別収入計	139,554,000	124,549,620	15,004,380
	支出の部	資産処分差額	26,684,000	44,218,277	△ 17,534,277
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	26,684,000	44,218,277	△ 17,534,277
		特別収支差額	112,870,000	80,331,343	32,538,657
	〔予備費〕		(10,000,000) 0	—	0
基本金組入前当年度収支差額		567,968,000	786,146,093	△ 218,178,093	
基本金組入額合計		△ 564,908,000	△ 569,471,329	4,563,329	
当年度収支差額		3,060,000	216,674,764	△ 213,614,764	
前年度繰越収支差額		△ 1,866,415,000	△ 1,866,414,566	△ 434	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,863,355,000	△ 1,649,739,802	△ 213,615,198	
(参考)					
事業活動収入計		8,842,185,000	8,905,779,820	△ 63,594,820	
事業活動支出計		8,274,217,000	8,119,633,727	154,583,273	

令和3年度予算

資金収支予算書 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)

科目	3年度予算	2年度予算	増減 (△)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	7,090,341	7,117,833	△ 27,492
手数料収入	307,550	307,329	221
寄付金収入	16,680	205,403	△ 188,723
補助金収入	800,775	750,295	50,480
資産売却収入	1,420,037	1,693,628	△ 273,591
付随事業・収益事業収入	66,804	54,520	12,284
受取利息・配当金収入	242,000	264,000	△ 22,000
雑収入	273,040	140,212	132,828
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,658,928	2,607,333	51,595
その他の収入	506,438	448,189	58,249
資金収入調整勘定	△ 2,844,693	△ 2,789,592	△ 55,101
前年度繰越支払資金	6,002,905	5,665,729	—
収入の部合計	16,540,805	16,464,879	75,926
支出の部			
人件費支出	4,548,554	4,273,668	274,886
教育研究経費支出	2,544,731	2,683,789	△ 139,058
管理経費支出	444,868	483,529	△ 38,661
借入金等利息支出	0	1,863	△ 1,863
借入金等返済支出	0	237,500	△ 237,500
施設関係支出	31,400	205,210	△ 173,810
設備関係支出	164,988	169,173	△ 4,185
資産運用支出	3,669,716	2,350,266	1,319,450
その他の支出	35,000	91,480	△ 56,480
[予備費]	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 44,504	9,504
翌年度繰越支払資金	5,126,548	6,002,905	△ 876,357
支出の部合計	16,540,805	16,464,879	75,926

事業活動収支予算書 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)

		科目	3年度予算	2年度予算	増減 (△)
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	7,090,341	7,117,833	△ 27,492
		手数料	307,550	307,329	221
		寄付金	16,680	85,996	△ 69,316
		経常費等補助金	800,775	732,741	68,034
		付随事業収入	66,804	54,520	12,284
		雑収入	273,040	139,173	133,867
		教育活動収入計	8,555,190	8,437,592	117,598
	支出の部	人件費	4,532,544	4,293,172	239,372
		教育研究経費	3,315,506	3,441,523	△ 126,017
		管理経費	461,565	500,973	△ 39,408
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,309,615	8,235,668	73,947
	教育活動収支差額		245,575	201,924	43,651
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	242,000	264,000
その他の教育活動外収入			0	1,039	△ 1,039
教育活動外収入計			242,000	265,039	△ 23,039
支出の部		借入金等利息	0	1,863	△ 1,863
		その他の教育活動外支出	0	2	△ 2
		教育活動外支出計	0	1,865	△ 1,865
教育活動外収支差額		242,000	263,174	△ 21,174	
経常収支差額		487,575	465,098	22,477	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,000	139,554	△ 137,554
		特別収入計	2,000	139,554	△ 137,554
	支出の部	資産処分差額	2,000	26,684	△ 24,684
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,000	26,684	△ 24,684
	特別収支差額		0	112,870	△ 112,870
	[予備費]		10,000	10,000	0
基本金組入前当年度収支差額		477,575	567,968	△ 90,393	
基本金組入額合計		△ 416,408	△ 564,908	148,500	
当年度収支差額		61,167	3,060	58,107	
前年度繰越収支差額		△ 1,863,355	△ 1,866,415	3,060	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,802,188	△ 1,863,355	61,167	
(参考)					
事業活動収入計		8,799,190	8,842,185	△ 42,995	
事業活動支出計		8,321,615	8,274,217	47,398	

創立120周年記念事業募金応募状況

(2017年2月1日～2021年3月31日申込分)

区分	件数	金額 (円)
一般法人/卒業生法人	143	239,083,000
卒業生	5,593	268,916,489
卒業生団体	150	14,189,097
在学生父母	368	37,080,000
一般	65	13,200,350
法人役員/教職員	198	75,058,000
合計	6,517	647,526,936
目標金額		20億円

修学支援特別奨学寄付金応募状況

(2020年6月2日～2021年3月31日申込分)

区分	件数	金額 (円)
一般法人/卒業生法人	0	0
卒業生	458	11,441,247
卒業生団体	3	2,600,000
在学生父母	40	10,819,000
一般	10	245,010
法人役員/教職員	85	11,883,000
合計	596	36,988,257

創立120周年記念事業募金終了にあたって

二〇一七年二月から募集を開始いたしました「創立120周年記念事業募金」は、皆様のご支援とご協力により二〇二二年三月末日をもって終了いたしました。この間、卒業生、在校生、父母、法人、団体及び一般有志の皆様、本学法人役員・教職員から多大なるご奉仕を賜り六億円を超えるご寄付を賜ることができました。誠にありがとうございました。

二〇二〇年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大により、大学ではオンラインによる授業を余儀なくされ、学生活動も制限されることとなり、本来の学生生活からかけ離れた状況が今も続いております。

昨年予定されていた創立120周年記念事業も中止・中断や延期を余儀なくされ、日常生活を取り戻すにはもう少し時間を要することになるかもしれませんが、引き続き皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

創立120周年記念事業募金はひとまず終了とさせていただきますが、引き続き東京経済大学へのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

二〇二二年七月

学校法人 東京経済大学 理事長 菅原 寛貴
東京経済大学 学長 岡本 英男

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生の修学支援のための寄付制度の新設について

「東京経済大学修学支援特別奨学寄付金」へのご支援のお願い

本学では、新型コロナウイルスをはじめとする感染症、自然災害、経済危機等の様々な事象によつて生活に困窮する学生の修学を広く支援することを目的とした「東京経済大学修学支援特別奨学寄付金制度」を二〇二〇年六月に新設し募集を開始いたしました。

学内外の皆様からのご支援により二〇二二年三月末現在で、五九六件、三六九八万八二五七円のご寄付を頂戴しております。皆様のご厚情に深く感謝申し上げます。

皆様からのご厚志は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学に困難をきたしている学生の支援のために有効に活用させていただきます。

二〇二〇年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、四月二十二日から「オンライン授業」を実施いたしました。学生が受講の際に必要な機器や通信環境整備のため、「修学支援特別奨学金制度」を設け、学部生・大学院生に一律五万円を給付いたしました。

皆様におかれましては、寄付金制度の趣旨をご理解いただき、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、ご寄付を賜りました皆様の御芳名を掲載させていただきます(二〇二二年三月三十一日現在)。

二〇二二年七月

学校法人 東京経済大学 理事長 菅原 寛貴
東京経済大学 学長 岡本 英男

修学支援特別奨学寄付金御芳名

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇二二年七月

学校法人 東京経済大学

理事長 菅原 寛貴

東京経済大学

学長 岡本 英男

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

1 父母の会からコロナ対策の一環としてベンチが寄贈されました

2021年6月17日(木)、在学生の保証人組織である東京経済大学父母の会より、ベンチ80台の寄贈を受けました。寄贈されたベンチは、9月初旬頃に学内の広場や芝生に設置されます。

寄贈式には、父母の会会長の網野美由起氏が出席し、岡本英男学長と懇談を行いました。岡本学長は「ベンチの寄贈は学生にとって、授業の合間の憩いの場作りになるため大変ありがたい。今後も、父母の会や卒業生組織である葵友会、大学が三者で協力して学生を支える関係を構築していきたい」と感謝の意を述べました。網野父母の会会長からは「新型コロナ対策の一助としても、学生や教職員の皆さんが緑豊かなキャンパスを身近に感じられるベンチを利用していただければ嬉しい」と言葉をいただきました。

本学国分寺キャンパスは国分寺崖線に位置し、崖線に沿って広がる「東経の森」では、かつての武蔵野の自然が色濃く残され、多種多様な動植物が生息しています。現在設置されているベンチの中には老朽化が進んでいるものもあり、今回の新しいベンチの寄贈により、キャンパス内の語らいの場が増え、学生や教職員の交流が活発になることを期待します。



2 名誉教授の称号授与式、2021年度は4名に贈呈

2021年6月28日(月)、東京経済大学は名誉教授の称号授与式を学長室で行い、長年にわたり本学に貢献された実績を称え、岡本英男学長より4名の先生方に称号記(しょうごうき)が贈呈されました。新たに名誉教授となられた先生方をご紹介します。

大貫 敬一 名誉教授

1999年から22年間、授業では心理学などを担当され、学生相談委員長を務められました。

小林 健一 名誉教授

1990年から30年間、授業ではアメリカ経済論などを担当され、全学教務委員長や経済学研究科委員長を務められました。

徐 京植 名誉教授

2000年から21年間、授業では人権論などを担当され、全学共通教育センター長や図書館長をはじめ要職を務められました。

富岡 義志雄 名誉教授

1976年から45年間、授業ではスポーツの科学などを担当され、学生副部長、学生センター長を務められました。



写真左から
岡本学長/大貫先生/小林先生/徐先生/富岡先生

3 第26回ホームカミングデー 2021葵友会秋季懇親会 中止のお知らせ

ホームカミングデー・葵友会秋季懇親会は、昨年に続き中止することになりました。未だ新型コロナウイルス感染が終息せず、ワクチン接種状況も遅々としている中で、大人気で飲食を伴う歓談は、やはりリスクが高く中止せざるを得ない状況です。皆様の安全と感染拡大防止のため、何卒ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、例年好評をいただいております大学オリジナル手帳は、昨年同様、右記の要領で郵送いたします。ご希望の方はお申し込みください。

平成13年、平成23年 ご卒業の皆様へ (2001) (2011)

卒業後10年、20年にあたる皆様には、ホームカミングデーにて専用テーブルと記念品をご用意する予定でした。大学オリジナル手帳を申し込まれた方には記念品も同封いたします(宛先の書かれた用紙の氏名の下にある、Aで始まる卒業生番号の数字2桁目と3桁目が「13」「23」で始まる方が対象年です)。

卒業生
対象

東京経済大学

大学オリジナル手帳申込方法(申込締切:11月末)

以下の太枠を切り取り郵便番号・住所・氏名・番号・連絡先を記入し、送料として390円分の切手を同封して下記送付先へ郵送してください。

郵便番号	—		
住所			
氏名	様		
	(卒業生番号:A)		
連絡先	＜すぐに連絡が取れる電話番号＞		
手帳2022申込 大学報	受付:	切手同封確認 ☐	発送:

※ポスト投函日控え、お手元にコピーを保存しておいてください。

※お一人様1冊となります。

※10月頃から大手町サテライトより順次発送いたします。年内に届かなかった場合はご連絡をお願いします。

※例年の冊数を用意いたしますが、上限に達したところで終了とさせていただきます。

※申し込まれた皆様には、手帳と一緒に「葵友会年会費納入のお願い」「東京経済大学修学支援特別奨学金寄付金への協力のお願い」等を同封させていただきます。ご加入・ご協力について検討いただきたくよろしくお願いいたします。

送付先

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル533号室
東京経済大学大手町サテライト ホームカミングデー手帳受付係宛

問合わせ: 東京経済大学校友センター

TEL: 03-3211-6735 (大手町サテライト) 042-328-8033 (国分寺本部)

Mail: tokeikiyukai@s.tku.ac.jp (残部の確認等)

東京経済大学報 第54巻第1号(夏号)アンケート

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で10名様に東経大グッズをプレゼントさせていただきます。右の二次元コードから、ぜひご回答をお願いします。

